

令和8年度（2026）事業計画書

自 2026年4月 1日

至 2027年3月 31日

公益財団法人名古屋産業科学研究所

令和 8 年度事業計画

◆公益目的事業の種類および内容（概略）

- 公 1 産業科学技術に関する研究を推進し、成果を社会に還元することで地域産業の発展に寄与する。
- 公 2 産業科学技術の発展・創出に寄与する高度専門人材を育成し、地域産業の技術力向上と人材基盤の強化を図る。
- 公 3 大学等の研究成果の社会実装を促進し、中小企業・スタートアップの技術力向上に寄与する。

<基本指針>

令和 7 年度は、世界的なインフレ圧力の継続、戦争及び地政学リスクの高まり、エネルギー価格の高騰など、国際社会は依然として不確実性の高い状況にあります。国内においては、経済が緩やかな回復基調にある一方で、物価高騰や人材不足、自然災害の頻発など、事業環境は引き続き厳しい局面が続いています。

このような状況の下で、当財団は (1)研究事業 (2)人材育成事業 (3)技術移転・産学連携支援事業の 3 つの領域で、産学連携支援やスタートアップに対する新たな支援の仕組みの構築に取り組んできました。

令和 8 年度は、社会・経済の持続可能性が一層求められる中、引き続き「脱炭素化」「DX 推進」「環境問題対応」「異分野連携」等の取り組みを支援して参ります。

<事業区分と予算概況>

単位：百万円

事業区分	担当部署	R8 年度予算(案)	前年度予算
① (公益 1) 研究事業	研究部 / 中部 TLO	304	202
② (公益 2) 人材育成事業	CHC	17	15
③ (公益 3) 技術移転事業	中部 TLO	45	54
(公益共通)	本部 (CHC)	5	5
I 公益合計	—	371	276
II 収益事業	研究部	80	81
III 法人事業	本部 (CHC)	10	9
合計	—	461	366

公益法人の必須要件である収支相償、公益目的事業比率ともに基準内

- ・収支相償 公益事業収入 (291 百万円) < 公益事業支出 (371 百万円)
- ・公益目的事業比率 80.5 % (前年度 75.4%) 基準は 50%以上

I 公益事業

1 研究事業（研究部・公1）

1 研究推進事業

(1) 自主事業

① 研究事業 <P7-8 R8 年度研究事業一覧 参照>

研究職員が産業科学技術に関する研究課題を年度当初に設定したうえで「研究計画書」を提出し、企画運営委員会（以下「委員会」という。）が承認した研究を推進する。年度末には「研究成果報告書」を提出し、委員会が相当と認めたものについてはこれを公開する。（目標実施件数：62件）（令和7年度実施件数：64件）

② 研究会研究事業

上席研究員を代表者とする、産業科学における重点領域及び学術的横断領域に係る産官学連携研究を遂行するため、委員会の議を経て「研究会」を設置し、大学・研究機関、企業、行政機関の研究者等の参画も得て研究活動を推進するとともに、産学官プロジェクト研究にふさわしい課題の調査・発掘・企画に係る諸事項を検討し実施する。また、研究成果はホームページ等において公開する。

（目標設置件数：1件）（令和7年度設置件数：1件）

(2) 委託研究事業

① 国庫等補助金研究事業 <P9 国庫補助金研究事業一覧 参照>

研究職員が国等の求める優先的な研究課題を設定して公募型競争的研究事業に応募し、公平な審査・採択を経て、その研究を遂行する。成果は国等を通じて広く公表され、当該分野だけでなく周辺分野の研究進展に寄与する。

（目標件数：4件）（継続4件、申請中0件）

（令和7年度採択件数等：6件、4,614千円）

② 公益型受託研究事業

国等及び企業等から研究開発に関する研究委託の申入れ（「委託課題」、「委託期間」、「委託の費用」を明示）を受け、研究職員が研究を遂行する。

（目標受託件数：2件）（令和7年度受託件数等：0件）

2 知見交流・発信事業

(1) 産業科学フォーラム

時宜に適した産業の科学に関するテーマを選定し、年間数回のフォーラムを開催し、上席研究員等を講師として話題提供と意見交換を行う。開催に当たっては、ホームページやネットワークを通じて学界、産業界に広報し、多数の参加を呼びかける。オンラインでのフォーラム形態を、今後も状況に応じて併用して行く。

（目標開催回数等：3回、4講師）

（令和7年度開催回数等：3回、4講師）

(2) セミナー・シンポジウム等

財団が主催又は共催して産業の科学に関するセミナー・シンポジウム等を開催し、研究活動の進捗状況や成果を広く公開して、その普及・還元を図るとともに、参加者間の討議などから最新の情報に接して研究活動の活性化を図る。

（目標開催回数：1回）（令和7年度実績：0回）

(3) 技術相談・指導

上席研究員等の研究分野についての知見をホームページで公開し、企業・団体等から個別に技術相談や指導等の要請があった場合、これらに応じて、企業等の抱える課題の解消や研究開発能力の向上に寄与する。

(目標相談件数：8件) (令和7年度相談件数：6件)

(4) 講師派遣

上席研究員等の研究分野についての知見をホームページで公開し、行政・学校・企業等からの講演等依頼があった場合、これに応じて講師を派遣する。

(目標派遣件数：8件) (令和7年度派遣件数：7件)

(5) 科学技術の啓発活動

異分野の技術者・研究者や、科学技術に関心の高い一般市民を対象として、上席研究員等が蓄積している豊富な知識・経験を社会に還元する科学技術の啓発活動(科学技術コミュニケーション)を行う。

(目標実施件数：1件) (令和7年度実施件数等：0件)

2 人材育成事業 (CHC・公2)

(1) 年度方針

令和8年度は、産業・環境・農業分野における高度専門人材育成を重点とし、研修事業の質向上と多様な学習形態の確立を通じて、社会的ニーズに即した実効性の高い人材育成を推進する。

出張研修・集合研修の改善と広報強化により受講機会の拡大を図るとともに、農工連携・スマート農業分野における案件形成支援を推進し、地域産業の高度化に寄与する。

(2) 事業の実施方法

①出張研修 (テレ・ラーニング方式)

録画講義を1か月間貸与し、Zoomによる質疑応答を実施する方式を継続。

他財団の広報媒体への掲載、DM配信等により認知度向上を図る。

「新規事業創出講座シリーズ」を重点的に展開する。

②集合研修

あいち環境塾：基礎コースを継続実施し、講義内容を見直す。

MOT研修：基礎・実践の2コース制を維持し、基礎コースはWeb併用で利便性を高める。

受講者満足度向上のため、講師・内容の改善を継続する。

③農工連携・スマート農業推進

工学系と農学系研究者、企業等のマッチングを支援し、共同研究・人材育成を促進する。

農業DX、持続可能な農業生産の実現に資する案件形成を行う。

(3) 成果指標

事業	具体的進め方	R7年度 (見込) 実績	R8年度 目標
出張研修	テレ・ラーニング方式の広報推進と他財団のマガジン等に掲載しPR	2社	5社
あいち環境塾	基礎コースで継続実施	19名	20名
MOT研修	基礎/実践の2コース制(基礎はweb併用)	54名	60名
集合研修		73名	80名
農工連携	農工連携の案件形成・事業サポート	5社	5社
合計		73名・7社	80名・10社

(4) 成果の評価方法

受講者アンケートによる満足度評価
 研修後の行動変容・活用状況のヒアリング
 農工連携案件の進捗・成果確認

(5) リスクと対応方針

テレラーニングの認知不足：DM強化による広報拡大
 研修需要変動：オンライン併用により柔軟に対応
 農工連携：案件支援の強化、関係機関との連携深化

3 技術移転事業等（中部 TLO・公1、公3）

(1) 産学連携・技術移転活動

技術移転については、継続して大学の技術を社会実装・事業化につなげるという観点で支援している。特に Go-Tech 事業、SBIR (Small Business Innovation Research) 事業および昨年度採択された愛知県重点研究プロジェクト（国際枠）は、継続を前提に踏み込んで支援する。

支援している各事業のなかで創生される特許については、事業者の要請に応じてフレキシブルに対応する。

	R8年度目標	7年度実績見込
特許実施許諾収入	36万円(0件)	36万円(0件)
成果有体物収入	280万円(0件)	280万円(0件)
技術指導収入	26万円(1件)	154万円(3件)

() 内は新規件数

(2) 連携大学の受託業務活動

例年同様、大学とは個別のニーズに応じた支援を実施する。

- 大学から委託される MTA (Material Transfer Agreement) 等については、専任者が退職するが、適正な人材を充て昨年度同等以上の案件を実施し、大学の計画に応える。

- 一部の大学とは産学連携部門と包括契約を継続し、特許レビューや企業とのマッチングにつなげるよう研究者ヒアリングを実施する。このなかで特許評価についてはAI導入を検討しさらなる質の向上を図る。
- その他関係構築している大学とは、継続的にコミュニケーションし、支援可能な業務やプロジェクトについて協議する
(目標実施件数2件) (令和7年度実施件数3件)

(3) 産学連携支援活動 <P10-11 産学連携推進支援事業一覧>

成長型中小企業等研究開発支援事業(略称:Go-Tech事業)(令和4年度から、戦略的基盤技術高度化支援事業から事業名変更)

採択件数が5件(応募5件)と想定以上に増えたことから、R8年度新規応募は見送るが、R9年度応募に向けてはふさわしいスタートアップ・中小企業を早めに抽出し応募に備える。また応募申請のキーである研究開発計画書についてAI活用による支援の効率化と質向上を図る。

継続案件6件(令和8年度は応募予定なし)

(参考) Go-Tech事業(旧サポイン事業)採択件数・金額

		新規	継続	合計(件)	金額(千円)
令和4年	予算	0	6	6	160,733
	実績	1	6	7	240,822
令和5年	予算	0	3	3	140,308
	実績	1	3	4	155,327
令和6年	予算	0	2	2	129,622
	実績	2	2	4	188,749
令和7年	予算	0	3	3	111,201
	実績見込	5	3	8	226,770
令和8年	予算	0	6	6	215,308
	計画	0	6	6	215,308

※令和8年度は応募予定なし。

(4) 特記事項

件数が増加したGo-Tech事業対応が優先となるが、GXについては継続して地力をつけ企業からの相談に対応できる体制を整える。

(5) コンサルティングサービス

愛知県より「循環ビジネス事業化促進コンサルティング等業務」を継続して受託し、地域企業の事業加速を支援する予定である。事業者にはコーディネータを派遣し、環境ビジネスに係るコンサルティングを実施する。

(令和6年度からはプロポーザル公募対応)

II 収益事業

受託研究事業（研究部）

企業等から、研究・開発上の諸課題解決のため研究委託の申入れを受け、契約書を締結した上で、研究職員が研究を遂行する。研究報告書を委託元企業に報告し、成果を還元することにより、地域産業技術の高度化、新たな産業科学技術の創出の機会を創り出し、もって学術・科学技術の振興に寄与する。

（目標受託件数：70件）（令和7年度受託件数（予定）：66件）

III 法人事業

法人事業

①会議の開催

通常理事会（2回）

定時評議員会（1回）

各部企画運営委員会（適宜開催）

②賛助会員の拡充

令和7年度末：19社

各事業を通じた勧誘、イベントでの案内等により拡充を図る。

③官公庁等との渉外

各種依頼調査への対応

内閣府への事業報告等の適正な実施

④広報

HP改善、SNS等の新たな広報手段の検討

電子マガジン「活動レポート」年4回発行

令和8年度研究事業一覧

(1) 本研究所の所員・研究員により産業の科学に関する基礎的研究として下記の調査研究を実施する。

	研究担当者	所 属	研 究 項 目
1	青木 睦	所員(名工大)	インバータ型電源の増加に対する電力系統の保護と安定化に関する研究
2	伊藤伸太郎	所員(名大)	ナノ隙間における光硬化反応の動的機構解明と粘弾性発現過程の定量評価
3	伊藤 義人	上席研究員(名大・名誉教授)	土木用アルミニウム合金部材の長期耐久性と長寿命化に関する研究
4	宇治原 徹	所員(名大)	機械学習を用いた材料プロセスシミュレーション技術の開発
5	梅原 徳次	所員(名大)	超機能性表面の創成と評価の基礎研究
6	大久保 仁	所員(愛工大)	電力エネルギー機器の高電圧直流(HVDC)電気絶縁性能の向上に関する調査研究
7	大野 真之	所員(東北大)	次世代マルチアニオン電解質材料の絞り込みと探索の研究
8	大野 信忠	上席研究員(名大・名誉教授)	大変形ラチェット試験結果に基づく繰返し硬化式の改良
9	興戸 正純	研究員	材料化学の研究に関する調査
10	奥宮 正哉	上席研究員(名大・名誉教授)	建築・都市における民生用エネルギーマネジメント・脱炭素化
11	奥村 大	所員(名大)	非線形固体力学解析
12	小野 徹郎	研究員(名工大・名誉教授)	鉄鋼業の発展と鋼構造の変遷に関する調査研究
13	加藤 準治	所員(名大)	実構造物の損傷・劣化等を考慮した最適構造設計法の開発
14	川瀬 晃道	所員(名大)	テラヘルツ波の東洋医学および産業への応用に関する検討
15	菅野 了次	所員(東科大)	イオン導電体データベースに基づく探索研究に関する調査研究
16	北岡 教英	所員(豊技大)	人間と自然なインタラクションをする音声・マルチモーダル対話システムの研究
17	木本 恒暢	所員(京都大)	SiCパワーMOSFETの高性能化に関する研究
18	小島 寛樹	所員(名大)	真空インタラプタの状態診断に関する研究
19	小林 信介	所員(岐阜大)	高効率アンモニア合成用プラズマリアクターの開発(新規)
20	酒井 康彦	上席研究員(名大・名誉教授)	乱流現象の解明と制御に関する研究
21	澤本 光男	研究員	持続性社会のための精密高分子材料と基礎科学
22	社本 英二	所員(名大)	精密機械加工および精密機械要素に関する技術開発と応用
23	白石 賢二	所員(東北大)	第一原理計算による次世代メモリの研究
24	末永 康仁	研究員	安全快適環境実現のための学習型知的情報統合法の研究
25	鈴置 保雄	所員(愛工大)	エネルギー機器・システムの性能評価・向上に関する研究
26	田川 智彦	研究員	次世代反応工学の体系化に関する基礎研究
27	竹下 隆晴	研究員	パワーエレクトロニクスに関する研究
28	武田 一哉	所員(名大)	データに基づく人間行動信号処理の研究
29	田中 英紀	所員(名大)	都市・建築環境設備システムの設計・制御・管理に関する最適化
30	張 賀東	所員(名大)	熱アシスト磁気記録におけるヘッドディスクインタフェースの潤滑技術に関する研究
31	戸田 祐嗣	所員(名大)	河川管理に関する研究
32	豊田 浩孝	所員(名大)	流体処理用マイクロ波プラズマ源の低コスト高性能化
33	長尾 雅行	研究員(豊技大・名誉教授)	高分子絶縁材料の電気絶縁特性および日本の技術者教育に関する調査研究
34	中村 光	所員(名大)	RC構造物の安全性ならびに維持管理に関する研究
35	成瀬 一郎	所員(名大)	木質系バイオマスのガス化過程における微粒子を含む微量金属化合物の生成挙動解明
36	西浦 敬信	所員(立命館)	騒音低減・抑圧・快音に関する基礎的研究
37	野田 利弘	所員(名大)	横ずれ断層上の表層地盤変状による強震動発生メカニズムの数値解析的検討
38	早川 直樹	所員(名大)	傾斜機能材料(FGM)の直流ガス絶縁開閉装置用スペーサへの適用
39	林 良嗣	研究員	スマートシティ
40	日比野高士	所員(名大)	バイオマス廃棄物のエネルギー・物質変換技術の創成
41	平井秀一郎	研究員	ナノテクノロジーを用いた物質の高度利用
42	福井 聡	所員(新潟大)	高温超伝導マグネットを用いた誘導加熱の ロールプロセスへの適用基礎研究
43	福澤 健二	所員(名大)	強誘電体の物理学に関する研究
44	福田 敏男	研究員	インタラクティブなEmbodiment型知能ロボットシステム
45	福和 伸夫	上席研究員(名大・名誉教授)	地震災害被害軽減のための研究
46	堀 勝	所員(名大)	低温プラズマ科学の発展とイノベーションの実現

	研究担当者	所 属	研 究 項 目
47	松田 仁樹	研究員(名大・名誉教授)	廃棄物処理施設におけるCCUS技術に関する調査研究
48	松村 年郎	上席研究員	再生可能エネルギー利用発電装置の導入が進展した電力システムの電力品質と安全利用に関する調査研究
49	水谷 法美	所員(名大)	津波による船舶の漂流挙動に関する研究
50	三矢 保永	上席研究員(名大・名誉教授)	ケプラーの光学的功績の検証と再評価に関する調査研究
51	村瀬 洋	上席研究員	画像の認識原理とその応用に関する研究
52	森川 高行	所員(名大)	公共交通としての自動運転車の社会実装に関する研究
53	安井 晋示	所員(名工大)	雷保護等に対応した電力・需要家設備のスマート保安技術に関する研究
54	山本 章夫	所員(名大)	汎用核特性解析ツールの開発(2)
55	山本 一良	所員(名古屋学芸大)	原子力の社会的受容性に関する研究
56	山本 和男	所員(中部大)	風車ブレードや鉄塔で使用するGFRPとCFRPの混合部材の耐雷性向上技術とその実用化
57	山本 尚	所員(中部大)	ペプチドの合成とスクリーニング
58	横水 康伸	所員(名大)	高温ガスにおける諸特性に関する研究
59	吉田 朋子	所員(名大)	触媒的水素生成反応系の開発

* 研究費予算100万円以上の研究事業を掲載 59件

(その他、研究費予算100万円未満の研究事業122件)

令和8年度 国庫補助金研究事業一覧（公1）

配分種目	研究課題	研究代表者
科学研究費助成事業（基金助成金）		
1	基盤研究(C) 価電子濃度制御による擬ギャップ系ホイスラー化合物の相安定性と熱電性能の向上	西野 洋一 研究員 (名工大・名誉教授)
2	基盤研究(C) イメージベース法とモデルベース法を統合する次世代自由視点テレビの研究	谷本 正幸 上席研究員 (名大・名誉教授)
3	基盤研究(B) 放射光X線回折による軌道自由度の直接観測を応用した磁性材料の電子状態の解明	澤 博 上席研究員 (名大・名誉教授)

配分種目	研究課題	研究分担者
科学研究費助成事業（基金助成金）		
1	基盤研究(C) 非平衡な気相自由乱流中でのスカラ散逸貴校の解明と分子混合のモデル化に関する研究	酒井 康彦 上席研究員 (名大・名誉教授)

産学連携推進支援事業一覧（公1）

・成長型中小企業等研究開発支援事業（通称：Go-Tech）

（以下6件は継続分であり、R8年度は新規応募しない）

1	<p>研究テーマ</p> <p style="text-align: center;">Nebula プラズマを用いた低環境負荷な半導体用基板洗浄装置の研究開発 (R6～R8)</p>
	<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：(株)クレセン／厚木市 ・上限枠： 36,556 千円
2	<p>研究テーマ</p> <p style="text-align: center;">自動微分に基づく感度解析とマルチ性能設計の統合により製造業の設計効率を革新する基盤技術開発 (R7～R9)</p>
	<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：(株)F A I／名古屋市 ・上限枠： 37,480 千円
3	<p>研究テーマ</p> <p style="text-align: center;">高精度 X 線計測を基盤とするスパッタ抑制・リアルタイム検査統合スマートレーザ溶接システムの開発 (R7～R8)</p>
	<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：前田工業(株)／東海市 ・上限枠： 45,000 千円
4	<p>研究テーマ</p> <p style="text-align: center;">脱炭素型物流に貢献する安全制御機能を備えた多用途対応型交換式電池モジュールの研究開発 (R7～R9)</p>
	<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：A Z A P A(株)／名古屋市 ・上限枠： 33,083 千円

5	<p>研究テーマ 霧化技術を利用した使用済みロングライフクーラントの省エネルギーリサイクルプロセスの開発 (R7～R9)</p>
	<p>研究内容 ・プロジェクトリーダー：三和油化工業(株)／刈谷市 ・上限枠： 23,974 千円</p>
6	<p>研究テーマ 高度判断能力と応用拡張性を持つ先端半導体製造ライン向けA I 画像検査技術の研究開発 (R7～R9)</p>
	<p>研究内容 ・プロジェクトリーダー：(株)BFAI セミコンダクタソリューションズ／名古屋市 ・上限枠： 39,211 千円</p>